

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年1月11日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村新中国A株投信
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年11月10日から平成25年11月8日まで) 5,000億円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。） は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出すること によって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年11月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」における「指定投資信託証券の追加」等に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

（中略）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

（以下略）

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

（中略）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

jp/

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

(以下略)

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)投資方針

[1]野村中国A株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。

[2]野村中国A株マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

[3]中国A株等を投資対象とする別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）に実質的に投資を行ないます。

指定投資信託証券（2012年11月9日現在）	
外国投資信託	ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド
外国投資信託	ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド
追加型証券投資信託	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託

中国有数の運用会社であるチャイナ・アセット・マネジメント・リミテッドの香港における現地法人であるチャイナ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドからの助言に基づき運用を行ないます。

- * 当面、ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンドおよびノムラ・チャイナ・リターン・ファンドに主に投資を行ないますが、資金動向、市況動向、流動性等によっては、上海株式指数・上証50連動型上場投資信託にも投資を行なう場合があります。
- * 指定投資信託証券について、詳しくは後述の「(参考)「野村中国A株マザーファンド」が投資対象とする指定投資信託証券の概要」をご覧ください。
- ・指定投資信託証券への実質的な投資にあたっては、資金動向、市況動向、流動性等を勘案し、各指定投資信託証券への投資比率を決定します。
 - * ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンドおよびノムラ・チャイナ・リターン・ファンドへの投資については、設定・解約状況、換金性、投資可能額等を勘案して投資比率を決定します。
- ・指定投資信託証券は、投資環境等を勘案して見直しを行なう場合があります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- ・指定投資信託証券への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

(以下略)

<訂正後>

(1)投資方針

- [1]野村中国A株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。
- [2]野村中国A株マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- [3]中国A株等を投資対象とする別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）に実質的に投資を行ないます。

指定投資信託証券（2013年1月11日現在）	
外国投資信託	ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド
外国投資信託	ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド
外国投資信託	ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド
追加型証券投資信託	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託

中国有数の運用会社であるチャイナ・アセット・マネジメント・リミテッドの香港における現地法人であるチャイナ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドからの助言に基づき運用を行ないます。

- * 当面、ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド、ノムラ・チャイナ・リターン・ファンドおよびニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンドに主に投資を行ないますが、資金動向、市況動向、流動性等によっては、上海株式指数・上証50連動型上場投資信託にも投資を行なう場合があります。
- * 指定投資信託証券について、詳しくは後述の「（参考）「野村中国A株マザーファンド」が投資対象とする指定投資信託証券の概要」をご覧ください。
- ・指定投資信託証券への実質的な投資にあたっては、資金動向、市況動向、流動性等を勘案し、各指定投資信託証券への投資比率を決定します。
 - * ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド、ノムラ・チャイナ・リターン・ファンドおよびニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンドへの投資については、設定・解約状況、換金性、投資可能額等を勘案して投資比率を決定します。
- ・指定投資信託証券は、投資環境等を勘案して見直しを行なう場合があります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- ・指定投資信託証券への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

（以下略）

<訂正前>

(2)投資対象

（中略）

（参考）「野村中国A株マザーファンド」が投資対象とする指定投資信託証券の概要

以下は「野村中国A株マザーファンド」が投資を行なう投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成24年11月9日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、指定投資信託証券の各委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した指定投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに中国A株に実質的に投資する投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

国内籍の指定投資信託証券は、第一種金融商品取引業者を通じて、その上場する金融商品取引所で売買を行ないます。

外国籍の指定投資信託証券については、管理事務代行会社等を通じて売買の申込み等を行ないます。

(1) ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド
（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

（中略）

上記のほか、社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(2) ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）
（中略）

上記のほか、社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(3) 上海株式指数・上証50連動型上場投信（国内籍追加型証券投資信託）
（以下略）

<訂正後>

(2) 投資対象

（中略）

（参考）「野村中国A株マザーファンド」が投資対象とする指定投資信託証券の概要

以下は「野村中国A株マザーファンド」が投資を行なう投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成25年1月11日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、指定投資信託証券の各委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した指定投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに中国A株に実質的に投資する投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

国内籍の指定投資信託証券は、第一種金融商品取引業者を通じて、その上場する金融商品取引所で売買を行いません。

外国籍の指定投資信託証券については、管理事務代行会社等を通じて売買の申込み等を行いません。

(1) ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド
(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

(中略)

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(2) ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド (ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

(中略)

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(3) ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド (ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<u><運用の基本方針></u>	
主要投資対象	<u>・中国の金融商品取引所に上場している中国元建ての株式（以下「中国A株」）</u>
投資方針	<u>・中国A株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いません。</u> <u>・株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心に、</u> <u>トップダウン・アプローチによる業種配分等も加味して組入れ銘柄の選定を行な</u> <u>います。</u> <u>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</u>
主な投資制限	<u>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</u>
収益分配方針	年1回、インカムゲインおよびキャピタルゲインの水準ならびに純資産価格水準等を勘案の上、分配を行なうことを基本とします。
償還条項	受益者の利益に反する場合、受益者による償還決議がなされた場合、その他、やむを得ない事情が発生した場合等には、ファンドを償還する場合があります。
<u><主な関係法人></u>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド

管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.50%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入 有価証券 の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(4) 上海株式指数・上証50連動型上場投信（国内籍追加型証券投資信託）

（以下略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

その他の留意点

（中略）

ファンドの中国A株投資における留意点等について

- ・平成24年9月末現在、中国では内外資本取引の自由化を実施しておらず、中国A株への外国人による投資については、「適格国外機関投資家（QFII）制度」に基づいて、一定の適格要件を満たし、中国の国内証券市場に投資することについて、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受けた運用会社、保険会社、証券会社、商業銀行等の機関投資家（QFII）が、国家外貨管理局（SAFE）から認可された投資枠の範囲内においてのみ投資が可能です。

野村中国A株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）が投資対象とする指定投資信託証券である外国投資信託「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド・チャイナAシェアーズ・ファンド」は、投資顧問会社である野村アセットマネジメント株式会社が、QFIIとして認可された投資枠の範囲内で、中国A株に投資を行いません。当該外国投資信託において、投資顧問会社が主要投資対象である中国A株の買付けまたは売付けを行なう際の発注先は制度上の理由から限定的となり、株式売買に伴うコストは、取引所手数料・管理監督料・名義登録料・印紙税等諸コストに当該発注先の証券取次手数料を加えたものになります。

また同じくマザーファンドが投資対象とする指定投資信託証券である外国投資信託「ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド」は、中国A株を対象としたスワップ取引、オプション取引などのデリバティブ取引等を主要取引対象とします。当該取引は、当面、野村証券株式

会社がQFIIとして認可された投資枠を利用して中国A株への投資効果を楽しみます。その際、デリバティブの主たる取引先は、Nomura International plcとなります。当該デリバティブ取引は、買付金額に相当する全額を証拠金として当該取引先に差し入れ、中国A株への投資効果を楽しむ契約となっているため、当該取引先にデフォルト（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になること）が生じた場合には、投資金額の全額が毀損する可能性があります。また当該取引に伴うコストは、取引所手数料・管理監督料・名義登録料・印紙税等諸コストに相当する金額に野村證券株式会社の証券取次手数料および為替取引相当のコストを加えたものになります。

- ・各指定投資信託証券間では、投資対象、取引方法等が異なり、またファンドにかかるコスト等も異なります。指定投資信託証券に含まれている「ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド」は、同じく指定投資信託証券に含まれている「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド」と比較し、追加設定および一部解約時の流動性に優れています。マザーファンドにおける指定投資信託証券への投資にあたっては、このような違いや定性評価、定量評価、流動性等を勘案し、委託会社が適宜、投資比率等を決定いたします。

（注）・QFII(適格国外機関投資家) : Qualified Foreign Institutional Investors

・CSRC(中国証券監督管理委員会) : China Securities Regulatory Commission

・SAFE(国家外貨管理局) : State Administration of Foreign Exchange

- ・「上海株式指数・上証50連動型上場投資信託」においては、指数連動有価証券および株価連動有価証券の発行体および引受証券会社が、事実上限られた数となるため、それらの有価証券への投資にあたっては、発行体の分散ができない場合や、理論的価格から乖離した価格での取引を行なう必要がある場合があります。
- ・QFII制度においては、外人持株規制などに関連して、ファンドでの個別のポジションに対する当局の指導等がなされるケースも想定され、それによる損失や影響を被る可能性があります。
- ・中国証券制度上の制約等から、マザーファンドの投資対象である外国投資信託の発行する投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合等には、委託会社の判断で、ファンドの換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取り消すことがあります。

中国A株のリスクおよび留意点等について

回金遅延リスク

ファンドが実質的に投資する中国A株については、SAFEの裁量で、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、外国為替取引上の規制が発生したり、円と中国元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

税制リスク

QFIIに対する課税上の取扱いとして、営業税（中国国内において課税対象となるサービスを展開する外国企業および財産の移転や固定資産の売却を行なう外国企業が一般に課税される税金）については、QFIIに対して、中国での証券売買による差額収入に対して免除される旨、平成17年12月1日付で中国財政部及び国家税務総局より公表されてい

ます。また、QFIIが中国国内企業から得る株式配当金・利息収入については10%の企業所得税が課される旨、国家税務総局より公表されています。なお、平成24年9月末現在、日中間における租税条約は存在しません。

なお、将来的に、中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。またその場合、当該ファンドにおける信託財産留保額が引き上げられる可能性があります。

これらの記載は、平成24年9月末時点で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税率が変更された場合等は変更になる場合があります。また、中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

上記は中国A株の持つ様々なリスク等のうち、主なりスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

その他の留意点

（中略）

ファンドの中国A株投資における留意点等について

・平成24年11月末現在、中国では内外資本取引の自由化を実施しておらず、中国A株への外国人による投資については、「適格国外機関投資家（QFII）制度」に基づいて、一定の適格要件を満たし、中国の国内証券市場に投資することについて、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受けた運用会社、保険会社、証券会社、商業銀行等の機関投資家（QFII）が、国家外貨管理局（SAFE）から認可された投資枠の範囲内においてのみ投資が可能です。

野村中国A株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）が投資対象とする指定投資信託証券である外国投資信託「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド」および「ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド」は、投資顧問会社である野村アセットマネジメント株式会社が、QFIIとして認可された投資枠の範囲内で、中国A株に投資を行いません。当該外国投資信託において、投資顧問会社が主要投資対象である中国A株の買付けまたは売付けを行なう際の発注先は制度上の理由から限定的となり、株式売買に伴うコストは、取引所手数料・管理監督料・名義登録料・印紙税等諸コストに当該発注先の証券取次手数料を加えたものになります。

また同じくマザーファンドが投資対象とする指定投資信託証券である外国投資信託「ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド」は、中国A株を対象としたスワップ取引、オプション取引などのデリバティブ取引等を主要取引対象とします。当該取引は、当面、野村証券株式会社がQFIIとして認可された投資枠を利用して中国A株への投資効果を受けます。その際、デリバティブの主たる取引先は、Nomura International plcとなります。当該デリバティブ取引は、買付金額に相当する全額を証拠金として当該取引先に差し入れ、中国A株への投資効果を受取る契約となっているため、当該取引先にデフォルト（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になること）が生じた場合には、投資金額の全額が毀損する可能性があります。また当該取引に伴うコストは、取引所手数料・管理監督料・名義登録料・

印紙税等諸コストに相当する金額に野村證券株式会社の証券取次手数料および為替取引相当のコストを加えたものになります。

- ・各指定投資信託証券間では、投資対象、取引方法等が異なり、またファンドにかかるコスト等も異なります。指定投資信託証券に含まれている「ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド」は、同じく指定投資信託証券に含まれている「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド」および「ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド」と比較し、追加設定および一部解約時の流動性に優れています。マザーファンドにおける指定投資信託証券への投資にあたっては、このような違いや定性評価、定量評価、流動性等を勘案し、委託会社が適宜、投資比率等を決定いたします。

(注) ・ QFII(適格国外機関投資家) : Qualified Foreign Institutional Investors

・ CSRC(中国証券監督管理委員会) : China Securities Regulatory Commission

・ SAFE(国家外貨管理局) : State Administration of Foreign Exchange

- ・ 「上海株式指数・上証50連動型上場投資信託」においては、指数連動有価証券および株価連動有価証券の発行体および引受証券会社が、事実上限られた数となるため、それらの有価証券への投資にあたっては、発行体の分散ができない場合や、理論的価格から乖離した価格での取引を行なう必要がある場合があります。
- ・ QFII制度においては、外人持株規制などに関連して、ファンドでの個別のポジションに対する当局の指導等がなされるケースも想定され、それによる損失や影響を被る可能性があります。
- ・ 中国証券制度上の制約等から、マザーファンドの投資対象である外国投資信託の発行する投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合等には、委託会社の判断で、ファンドの換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取り消すことがあります。

中国A株のリスクおよび留意点等について

回金遅延リスク

ファンドが実質的に投資する中国A株については、SAFEの裁量で、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、外国為替取引上の規制が発生したり、円と中国元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行なえない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

税制リスク

QFIIに対する課税上の取扱いとして、営業税（中国国内において課税対象となるサービスを展開する外国企業および財産の移転や固定資産の売却を行なう外国企業が一般に課税される税金）については、QFIIに対して、中国での証券売買による差額収入に対して免除される旨、平成17年12月1日付で中国財政部及び国家税務総局より公表されています。また、QFIIが中国国内企業から得る株式配当金・利息収入については10%の企業所得税が課される旨、国家税務総局より公表されています。なお、平成24年11月末現在、日中間における租税条約は存在しません。

なお、中国国内における期間収益に対する所得税等について、適用の有無、範囲、方法等は具体的には何ら公表されていません。また、将来的にこれらの税金が新たに課される

こととなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。またその場合、当該ファンドにおける信託財産留保額が引き上げられる可能性があります。
これらの記載は、平成24年11月末時点で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。
税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。また、中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

上記は中国A株の持つ様々なリスク等のうち、主なりスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

（以下略）

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

（前略）

(参考)野村中国A株マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率

投資信託証券の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド	0.80%
ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド	0.80%
上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	税込0.9975%（税抜0.95%）

このほか、有価証券の貸付を行なった場合には、その品貸料の50%以内の額を信託報酬額に加算します。

上記の信託報酬は、平成24年11月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

国内籍投資信託の場合、上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。また、上場投資信託の売買には、その取扱いを行う第一種金融商品取引業者が定める手数料がかかります。

外国籍投資信託の場合、上記の他、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息なども別途かかる場合があります。また、外国籍投資信託の設立に係る費用は当該外国籍投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドが実質的な投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して算出した、受益者が実質的に負担する信託報酬率は以下の通りです。この値は、平成24年11月9日現在で想定されるものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)
1.8815% ~ 1.9531%程度

<訂正後>

(3)信託報酬等

（前略）

(参考)野村中国A株マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率

投資信託証券の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド - チャイナAシェアーズ・ファンド	0.80%
ノムラ・チャイナ・リターン・ファンド	0.80%
ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファ ンド - チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド	0.70%
上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	税込0.9975%（税抜0.95%）

このほか、有価証券の貸付を行なった場合には、その品貸料の50%以内の額を信託報酬額に加算します。

上記の信託報酬は、平成25年1月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

国内籍投資信託の場合、上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。また、上場投資信託の売買には、その取扱いを行う第一種金融商品取引業者が定める手数料がかかります。

外国籍投資信託の場合、上記の他、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息なども別途かかる場合があります。また、外国籍投資信託の設立に係る費用は当該外国籍投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドが実質的な投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して算出した、受益者が実質的に負担する信託報酬率は以下の通りです。この値は、平成25年1月11日現在で想定されるものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)
1.7815% ~ 1.9531%程度

<訂正前>

(4)その他の手数料等

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。

—

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<訂正後>

(4)その他の手数料等

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額一をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

なお、信託財産留保額は、中国A株において、今後、キャピタルゲイン課税が導入された場合には、その水準等を勘案し、委託会社が定める率に引き上げられる場合があります。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)課税上の取扱い

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147% (国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315% (国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147% (国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315% (国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等

の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

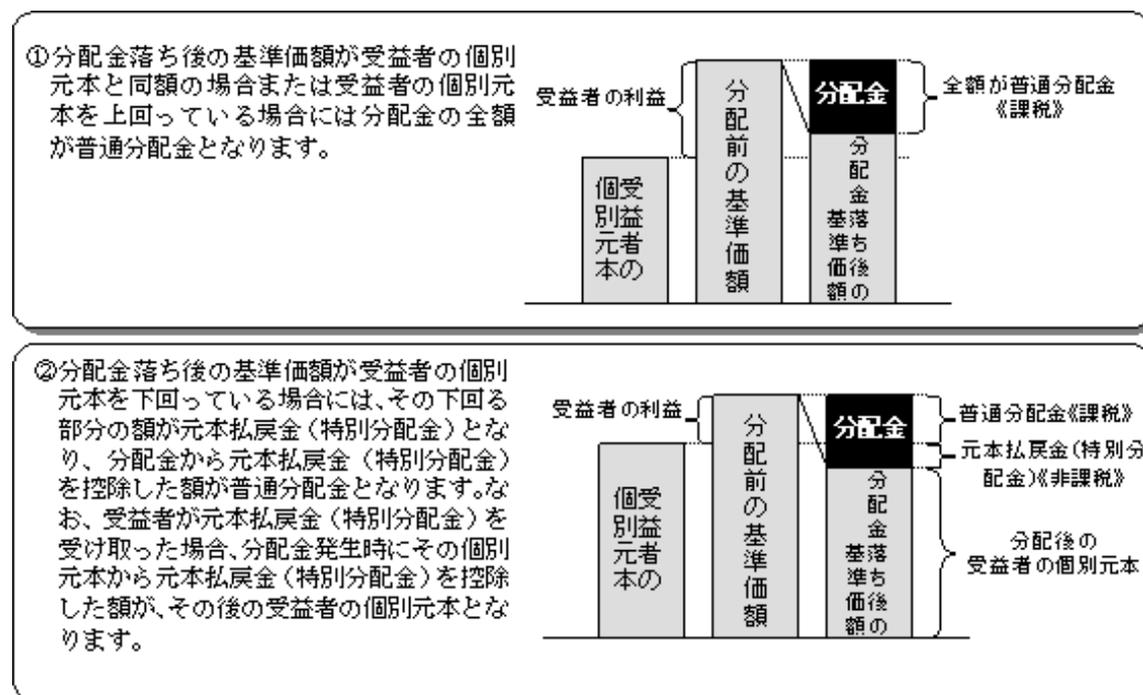
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金(解約)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。なお、信託財産留保額は、中国A株において、今後、キャピタルゲイン課税が導入された場合には、その水準等を勘案し、委託会社が定める率に引き上げられる場合があります。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（以下略）

<訂正後>

（前略）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。なお、信託財産留保額は、中国A株において、今後、キャピタルゲイン課税が導入された場合には、その水準等を勘案し、委託会社が定める率に引き上げられる場合があります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（以下略）

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

（以下略）

<訂正後>

(1)資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

（以下略）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

3 委託会社等の経理状況

< 中間財務諸表 >

[次△](#)

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部 _____ は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成24年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		215
金銭の信託		46,496
有価証券		2,400
短期貸付金		81
未収委託者報酬		7,671
未収収益		4,383
繰延税金資産		827
その他		560
貸倒引当金		6
流動資産計		62,630
固定資産		
有形固定資産	1	1,518
無形固定資産		8,817
ソフトウェア		8,815
その他		1
投資その他の資産		20,246
投資有価証券		4,849
関係会社株式		15,009
繰延税金資産		124
その他		263
固定資産計		30,582
資産合計		93,213

		平成24年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		3,000
関係会社短期借入金		4,500
未払収益分配金		4
未払償還金		49
未払手数料		3,323
その他未払金	2	907
未払費用		5,572
未払法人税等		424
賞与引当金		1,346
その他		99
流動負債計		19,228
固定負債		
退職給付引当金		1,636
時効後支払損引当金		492
固定負債計		2,128
負債合計		21,356
(純資産の部)		
株主資本		69,834
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		40,924
利益準備金		685
その他利益剰余金		40,239
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		15,633
評価・換算差額等		2,022
その他有価証券評価差額金		1,985
繰延ヘッジ損益		36
純資産合計		71,857
負債・純資産合計		93,213

中間損益計算書

		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		35,300
運用受託報酬		8,055
その他営業収益		81
営業収益計		43,436
営業費用		
支払手数料		18,135
調査費		7,937
その他営業費用		1,967
営業費用計		28,040
一般管理費	1	11,543
営業利益		3,852
営業外収益	2	2,327
営業外費用	3	52
経常利益		6,127
特別利益	4	152
特別損失	5	87
税引前中間純利益		6,192
法人税、住民税及び事業税		963
法人税等調整額		825
中間純利益		4,403

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成24年 4月 1日
	至 平成24年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,320
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	15,633
利益剰余金合計	
当期首残高	39,611

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	40,924
株主資本合計	
当期首残高	68,521
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
当中間期変動額合計	1,312
当中間期末残高	69,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,693
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708
当中間期変動額合計	708
当中間期末残高	1,985
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	12
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24
当中間期変動額合計	24
当中間期末残高	36
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,705
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	683
当中間期変動額合計	683
当中間期末残高	2,022
純資産合計	
当期首残高	71,227
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,090
中間純利益	4,403
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	683
当中間期変動額合計	629
当中間期末残高	71,857

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成24年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,992百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	218百万円
無形固定資産	1,869百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,872百万円
金銭の信託運用益	207百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	36百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	59百万円
株式報酬受入益	85百万円
固定資産売却益	7百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	60百万円
投資有価証券等評価損	9百万円
固定資産除却損	17百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			3,090百万円	
(2) 1株当たり配当額			600円	
(3) 基準日			平成24年 3月31日	
(4) 効力発生日			平成24年 6月 1日	

リース取引関係

自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	94百万円
減価償却累計額相当額	88
中間期末残高相当額	5
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	6百万円
1年超	-
合計	6
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	15
支払利息相当額	0
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	16百万円
1年超	20
合計	36

金融商品関係

当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	215	215	-
(2)金銭の信託	46,496	46,496	-
(3)短期貸付金	81	81	-
(4)未収委託者報酬	7,671	7,671	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,431	6,431	-
(6)関係会社株式	3,064	69,809	66,745
資産計	63,960	130,705	66,745
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	4,500	4,500	-
(9)未払金	4,285	4,285	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	49	49	-
未払手数料	3,323	3,323	-
その他未払金	907	907	-
(10)未払費用	5,572	5,572	-
(11)未払法人税等	424	424	-
負債計	17,782	17,782	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券817百万円、関係会社株式11,945百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	69,809	66,745
合計	3,064	69,809	66,745

3. その他有価証券(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,495	282	3,212
投資信託	-	-	-
小計	3,495	282	3,212
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	536	646	109
譲渡性預金	2,400	2,400	-
小計	2,936	3,046	109
合計	6,431	3,328	3,102

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は36百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	534	-	0	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	81	-	(*1) -	-
合 計			616	-	(*1) 0	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	13,950円94銭
1 株当たり中間純利益	854円88銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	4,403百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	4,403百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田満雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。